

コミュニティ機能が地域内経済循環に果たす役割に関する研究

A study into the role played by community function in regional economic circulation

花田 真理子 (HANADA Mariko)

少子高齢化と経済の成熟期を迎えた日本にとって、規模の拡大とは異なる経済発展、例えば労働力やお金、食やエネルギーといった資源の域内循環による地域経済の活性化が求められる。こうした地域内経済循環を実現するために必要な要件のひとつが、住民の帰属意識に支えられた地域コミュニティが有効に機能することであると考える。

そこで本研究では、コミュニティ機能と地域内経済循環の関係について明らかにするため、コミュニティビジネスについてのヒアリング調査を行うことにした。これまでの筆者の調査（2015年 Stockholm、2016年 Hamburg）から、エコビレッジと呼ばれるマイクロ・コミュニティにおける共同体意識が、互酬システムやエネルギーの域内循環によって支えられていることが示された。また地域内経済循環を支えていた米国東部の Ithaca の地域通貨 Hours の調査（2017年）を通じて、地域通貨流通のためには利用容易性ととも、地域の様々な主体（自治体・地元店舗・住民）の共同体意識と参加意識が重要であることが明らかになった。

これらの結果を踏まえて本年度は米国 NY 州 Ithaca で小売業と農業の関係者にヒアリングを実施した。

（1）小売業（スーパーマーケット） Green Star (Mr.Pipa)

Green Star は Ithaca で展開する地域スーパーである。ローカルな食へのアクセスは地域の農業を支え、コミュニティの持続可能性を支えるというミッションを以て運営されている。1972年に当時のコーネル大学院生4名が buyer's club として、野菜や豆類を農家から大量に買い付け、量り売りでの販売を開始した。収益を目的とせず、メンバー制で運営費を捻出するシステムとして Food Coop になった。こうした歴史は新人教育にも含まれ、経営方針が徹底されている。メンバーはオーナーとなり、入会金（90ドル分割払 OK）によってシェア（株）と経営意思決定の際の投票権（一人1票）をもつ。店員以外のメンバーは週2時間働けば15.5%の割引、65歳以上と身障者は常に5.5%の割引。低所得者も13%の割引。組織としてのメンバーシップもあり、エコビレッジもその一つ。市内3店舗は成長を続け、拡大移転予定。品揃えや価格で勝る全国スーパーに負けていない。それはコミュニティの一員としての意識（ローカル・プライド）をステークホルダーが共有できているためであると考えられる。そこに参加と互酬性のシステムが機能することで、地域ビジネスが発展を続けているのである。

（2）農業 Kestrel Perch Berry Farm (Ms.Katie)

CSA (Community Supported Agriculture) は、住民が地元の農家と契約して会費

を支払い、農産物を取りに行くシステムだが、この農場はオーガニックな berry farm の CSA としては全米初。エコビレッジの住民でもあるオーナーの Ms.Katie が 2006 年にベリー (strawberry、raspberry、gooseberry、blackberry、red currant など) の専門農場を始めた。儲けようとするならメンバーは 200 人必要だと言われたが、100 人を超えると一人一人を認識できなくなり、コミュニティとつながることが難しくなるので、100 人程度の規模を維持してきた。Ms.Katie が農業をする理由は、コミュニティのためになるからであり、レストランも含めてコミュニティの人がコミュニティの農場に来ると言うことが大切だと考えている。コーネル大学の学生が green group を作って高齢になってきた Ms.Katie を手伝ってくれており、ここにもコミュニティの参加システムが活きているのである。

今回の調査を通じて、コミュニティが機能しているところでは、儲け第一主義ではないビジネスが回っていることを確かめることができた。すなわちコミュニティにおける参加意識が地域内経済循環を支えている構造の一例を示すことができたと考えている。

*以下の写真はすべて筆者撮影。2019/8/31、9/1

*撮影場所：ヨーグルトとインタビューはエコビレッジ内、他は Green Star 店内



量り売りコーナーが広いのは創業の経緯からか



石鹸も Ithaca 産



ヨーグルトも Ithaca 産



地元農家・企業の売上が 6300 万ドル(28%)を占め健全な地域内経済循環に貢献



日本でも最近見かけるフード・ドライブ



CSA 農場オーナーの Ms.Katie(右)にインタビュー